

県有施設太陽光発電設備設置及び省エネ改修工事調査・基本設計業務委託 公募型プロポーザル実施説明書

第1 業務の目的

国において、第6次エネルギー基本計画や地球温暖化対策計画が策定され、再生可能エネルギー（以下、「再エネ」という）の主力電源化と設備導入・活用の加速化に関して、都道府県の役割や期待されることが具体的に示されている。

本県では、令和4年3月に「第4次奈良県エネルギービジョン」を策定し、公的部門における再エネ・省エネ設備等の率先導入を掲げており、県有施設での温室効果ガス排出削減を図るとともに、市町村、事業者、県民の模範となる率先実行施策として設備導入を図る。

また、今般、エネルギー価格高騰や電力入札の不調による電気料金の高騰対策等が課題となっており、長期の電力一括調達と併せて太陽光発電設備や省エネ設備を導入することで、県有施設のエネルギー使用量削減及び脱炭素施策に資する取組とすることを目的とする。

※本業務は、令和4年度実施の「県有施設における再生可能エネルギー等導入可能性調査業務」の調査結果に基づき行うものである。

※本業務は、環境省「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）（以下、「環境省交付金」という。）」を活用して行うものであり、環境省交付金の要件等にあった調査・設計等を実施すること。

第2 一般事項

1 委託業務名

県有施設太陽光発電設備設置及び省エネ改修工事調査・基本設計業務委託

2 委託期間

契約締結の日から令和5年12月28日まで

3 委託金額

85,382千円（消費税及び地方消費税を含む。）の範囲内
支払いは委託業務の履行確認後、一括して行う

4 プロポーザルの性格

- ・本プロポーザルは公募型により実施
- ・本プロポーザルは、与えられた条件下において、参加者の調査・企画力を、「提案」を通して評価し委託業者を選定するものであり、調査等の業務は必ずしも委託業者の提案どおりに実施するものではない。

5 問い合わせ先

奈良県 水循環・森林・景観環境部 環境政策課 エネルギー・温暖化対策係

〒630-8501 奈良市登大路町30 奈良県庁舎主棟2階

TEL：0742-27-8016 FAX：0742-22-1668

E-mail：energy-kankyo@office.pref.nara.lg.jp

第3 業務の内容

- 1 業務実施計画書の作成
- 2 県有施設の照明 LED 化に係る調査業務
 - (1) 現地調査
 - (2) 照明器具台帳等の資料作成
- 3 太陽光発電設備設計業務
 - (1) 太陽光発電設備設計
- 4 既存県有施設 ZEB 化基本設計業務
 - (1) 対象施設のエネルギー基礎調査
 - (2) ZEB 改修基本設計
- 5 業務成果のとりまとめ
- 6 打ち合わせ・協議および報告書の作成

※内容の詳細は、県有施設太陽光発電設備設置及び省エネ改修工事調査・基本設計業務委託仕様書を確認してください。

第4 参加資格

単独または共同提案によるものとする。

1 単独提案の場合

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当する者でないこと。
- (2) 奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領又は奈良県建設工事等請負契約に係る入札参加停止措置要領による入札参加停止措置期間中でない者であること。
- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号。以下「新法」という。）第 17 条の規定による更生手続開始の申立て（新法附則第 2 条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件（以下「旧更生事件」という。）に係る新法による改正前の会社更生法（昭和 27 年法律第 172 号。以下「旧法」という。）第 30 条に規定する更生手続開始の申立てを含む。）をしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、新法に基づく更生手続開始の決定（旧更生事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含む。）を受けた者については、更生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなすこと。
- (4) 平成 12 年 3 月 31 日以前に民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）附則第 2 条による廃止前の和議法（大正 11 年法律第 72 号）第 12 条第 1 項の規定による和議開始の申し立てをしていない者であること。
- (5) 平成 12 年 4 月 1 日以降に民事再生法第 21 条に規定する再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法に基づく再生手続開始の決定を受けた者であっても、再生計画の認可の決定を受けた者については、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなすこと。
- (6) 物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成 7 年 12 月 27 日奈良県告示 425 号）による競争入札参加有資格者のうち、営業種目「Q4（検査・分析・調査業務）」に登録している者、又は建設工事等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成 8 年 12 月 10 日奈良県告示第 427 号）

による奈良県建設工事等競争入札参加資格者のうち、「建設コンサルタント」に登録している者であること。

- (7) 参加申込書を提出する時点で ZEB プランナーの登録が完了していること。
- (8) 一級建築士及び建築設備士の資格を有する者を配置できること。
- (9) 平成 24 年度以降に、国又は地方公共団体との間で、太陽光発電設備の基本設計業務又は建築物の ZEB 化に関するコンサルティング業務の履行実績を有すること。

2 共同提案の場合の資格等

- (1) 必ず幹事者を決め、全提案者の代表者名を記載し、それぞれの代表者印を押した共同企業体委任状及び共同体協定書を提出すること。その際、代表者の印は契約時に使用するものと同一とする。
- (2) 幹事者及び構成員は、他の構成員が行う行為に対しても連帯してその責を負うこととする。
- (3) 各事業者は複数の共同提案に参加することはできない。また、共同提案に参加しながら自らが単独で提案を行うことはできない。
- (4) 幹事者及び構成員の変更は、原則としてできない。
- (5) 幹事者は第 4 の 1 (1)～(9)、構成する各事業者は第 4 の 1 (1)～(6)に該当すること。

第 5 参加方法

本プロポーザルへの参加を希望される場合は、参加申込書及び提案書を指定期限までに提出してください。提出方法は、持参または郵送によることとし、郵送による場合は、簡易書留によるものとし、提出期限必着とします。

なお、提出された参加申込書等の内容、参加資格について審査し、その結果を通知（企画提案書提出依頼又は非選定通知）します。要件を満たさない団体については企画提案書を提出することはできません。

1 参加申込書（様式 1～様式 3）の提出

(1) 提出期間

令和 5 年 3 月 20 日（月）から令和 5 年 4 月 3 日（月）まで
（開庁日のうち、午前 9 時から正午まで、午後 1 時から午後 5 時までの間とします。）

(2) 提出場所

奈良県 水循環・森林・景観環境部 環境政策課 エネルギー・温暖化対策係
〒630-8501 奈良市登大路町 30 奈良県庁舎主棟 2 階

(3) 提出方法

持参または郵送に限る。なお郵送の場合は簡易書留など記録が残る方法で送付してください。

(4) 提出書類

- ・参加申込書【様式 1】 1 部
- ・事業者概要【様式 2】 1 部
- ・ZEB プランナーの登録が完了していることが確認できる書類【様式任意】 1 部

- ・配置する一級建築士及び建築設備士が当該資格を有していることが確認できる書類【免許証明書、登録証など】（第4の1(8)について） 1部
- ・業務実績【様式3】（第4の1(9)に記載の業務について） 1部

2 提案書の提出

(1) 提出期間

令和5年4月4日（火）から令和5年4月11日（火）まで

（開庁日のうち、午前9時から正午まで、午後1時から午後5時までの間とします。）

(2) 提出場所

奈良県 水循環・森林・景観環境部 環境政策課 エネルギー・温暖化対策係

〒630-8501 奈良市登大路町30 奈良県庁舎主棟2階

TEL：0742-27-8016 FAX：0742-22-1668

E-mail：energy-kankyo@office.pref.nara.lg.jp

(3) 提出方法

持参または郵送に限る。なお、郵送の場合は簡易書留など記録が残る方法で送付してください。

(4) 提出書類

ア 企画提案書（表紙のみ指定様式【様式4】、その他、A4用紙5～10枚程度にまとめる。参考資料の添付可。）

県有施設太陽光発電設備設置及び省エネ改修工事調査・基本設計業務に係る実施方法に関し、以下の(ア)～(イ)について、具体的に記載してください。

(ア) 基本的な考え方

(イ) 調査及び設計の進め方・手法

イ 事業者概要（様式自由）

会社名、所在地、代表者、設立年月日、資本金、年間売上高、従業員数、主な業務内容等の記載された事業者概要書を提出してください。

ウ 実施体制（様式自由）

業務の実施体制について、管理技術者、担当者等を明記し、各人の過去の業務実績及び所有資格等を記載ください。

エ 受注実績（様式自由）

上記「第4 参加資格」の1(9)の業務実績を記載し提出してください。

オ 見積書（様式自由、内訳明記）

費用は委託者選定の評価項目とするとともに、契約の参考とします。

(5) 提出部数

上記(4)ア～オの提出部数については、正1部、副7部とします。

※正本以外については、提案者を特定することができる内容の記述（具体的な社名やロゴマーク等）を記載しないでください。記載がある場合はその項目を無効とします。

第6 質問及び回答

1 受付期間

令和5年3月20日（月）から令和5年3月29日（水）まで
（開庁日のうち、午前9時から正午まで、午後1時から午後5時までの間とします。）

2 質問方法

質問書【様式5】に質問内容を記入し、事前連絡の上、FAX または電子メールにて送付してください（審査の内容に関係しない軽易な質問内容を除き、電話または口頭による質問は受け付けません。）。

3 提出先

奈良県 水循環・森林・景観環境部 環境政策課 エネルギー・温暖化対策係
〒630-8501 奈良市登大路町30 奈良県庁舎主棟2階
TEL：0742-27-8016 FAX：0742-22-1668
E-mail：energy-kankyo@office.pref.nara.lg.jp

4 質問内容に対する回答

質問内容に対する回答は、令和5年3月31日（金）午後5時までに、奈良県水循環・森林・景観環境部環境政策課ホームページに掲載します。

※質問者への個別の回答は行いません。

※公表の際、質問者名は明示しません。

第7 委託事業者の選定

1 事業者選定評価委員会（以下、評価委員会という。）におけるヒアリングの実施

(1) 開催日時等

参加申込者に対して別途通知します。

(2) 開催方法

オンライン形式で実施します。

※オンライン形式での評価委員会では、事業者の名称を伏せて参加すること。

※評価委員会におけるヒアリングは先に提出された提案書のみにより実施し、パワーポイント等のスライドの共有はできません。

※参加URLは、開催日時等と併せて通知します。

(3) 審査

別表の「県有施設太陽光発電設備設置及び省エネ改修工事調査・基本設計業務委託事業者評価基準」に基づき審査を行い、最も高得点を獲得した者を最優秀提案者として選定します。

(4) 結果通知

審査結果は、全参加者に通知します。

第8 契約の締結

審査の結果、選定された最優秀提案者を受託者とし、業務委託契約を締結します。

契約額は、提案書を参考に、最優秀提案者との協議により業務実施仕様書を確定した後に決定するものとし、契約に際しては、正式の見積書を提出していただくことになります。

なお、この協議が不調に終わった場合には、原則、審査において次点となった参加者を受託者として、同様の手続きを行うこととします。

第9 契約の不締結

最優秀提案者の選定後、契約締結までの間に、最優秀提案者について次のいずれかに該当すると認められるときは、契約を締結しないものとします。

- 1 最優秀提案者の役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者、個人にあってはその者及び支配人並びに支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- 2 暴力団（暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。
- 3 最優秀提案者の役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。
- 4 最優秀提案者の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与しているとき。
- 5 3及び4に掲げる場合のほか、最優秀提案者の役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- 6 本契約に係る下請契約又は資材、原材料の購入契約等の契約（以下「下請契約等」という。）に当たって、その相手方が上記1から5のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。
- 7 本契約に係る下請契約等に当たって、上記1から5のいずれかに該当する者をその相手方としていた場合（上記6に該当する場合を除く。）において、奈良県が奈良県との契約の相手方に対して下請契約等の解除を求め、契約の相手方がこれに従わなかったとき。

第10 契約の解除

契約締結後、契約者について上記「第9 契約の不締結」の1から7までのいずれかに該当する事由があると認められるとき又はこの契約の履行にあたって、暴力団又は暴力団員から不当に介入を受けたにも関わらず、遅滞なくその旨を本県に報告せず、若しくは警察に届け出なかったと認められるときは、契約を解除することがあります。この場合は、契約者は、損害賠償金を納付しなければなりません。

なお、上記「第9 契約の不締結」の1、3、4及び5中「最優秀提案者」とあるのは、「契約者」と読み替えるものとします。

また、提案書等の提出書類に虚偽の記載が明らかになった場合、受託者に重大な瑕疵がある場合、業務遂行の意思が認められない場合又は業務遂行能力がないと認められる場合は、契約を解除し、委託先を変更することを妨げないものとします。

第11 留意事項

1 内容の承諾

本プロポーザルに参加する者は、提案書の提出をもって、本説明書の記載内容を承諾したものと見なします。

2 提出書類の返却

提出されたすべての書類は返却しません。なお、これらの書類については、本業務以外の目的では使用しません。

3 提案書の追加、修正等

提出された提案書の差替え及び追加、削除は、理由の如何に関わらず一切認めません。

4 提案等にかかる費用負担

提案書類の作成、提出等に要する費用は各参加者の負担とします。

5 提案者の失格

次のいずれかに該当する場合は、失格とします。

- (1) 上記「第4 参加資格」に定めた資格が備わっていないとき。
- (2) 複数の提案書等を提出したとき。
- (3) 提出のあった提案書等が様式及び記載上の注意事項に示された内容に適合せず、その補正に応じないとき。
- (4) 提出書類に虚偽又は不正があったとき。
- (5) 提案書等の受付期限までに所定の書類が整わなかったとき。
- (6) その他不正な行為があったとき。

6 入札参加停止措置の取り扱い

提出書類の提出後、契約締結までの手続期間中に参加者が入札参加停止措置の事由に至った場合は、以後の本件に関する手続きの参加資格を失うものとします。また、該当する者が受託者として特定されている場合は、次順位の者と手続きを行います。

7 提案の辞退

提出書類を提出した後に辞退する場合は、速やかに、上記「第2 一般事項」の「5 問合せ先」まで連絡するとともに、書面にて辞退の届け出をしてください。

8 再委託等の禁止

受託者は、本件業務を第三者に委託し、又は請け負わせることはできません。ただし、あらかじめ発注者の承認を受けた場合はこの限りではありません。

9 遵守事項

平成27年4月1日に奈良県公契約条例（平成26年7月奈良県条例第11号。以下、「条例」という。）が施行されました。本業務を受注しようとする者は、条例で規定される以下の遵守事項等を理解した上で受注すること。

- (1) 奈良県公契約条例の趣旨にのっとり、公契約の当事者としての社会的責任を自覚し、本業務を適正に履行すること。
- (2) 本業務の履行に当たり、次に掲げる事項その他の法令を遵守すること。

ア 最低賃金法第4条第1項に規定する最低賃金の適用を受ける労働者に対し、同法第3条に規定する最低賃金額（同法第7条の規定の適用を受ける労働者については、同条の規定によ

り減額して適用される額をいう。)以上の賃金(労働基準法第11条に規定する賃金をいう。)の支払を行うこと。

イ 健康保険法第48条の規定による被保険者(同法第3条第4項に規定する任意継続被保険者を除く。)の資格の取得に係る届出を行うこと。

ウ 厚生年金保険法第27条の規定による被保険者(同条に規定する70歳以上の使用される者を含む。)の資格の取得に係る届出を行うこと。

エ 雇用保険法第4条第1項に規定する被保険者について、同法第7条の規定による届出を行うこと。

オ 労働保険の保険料の徴収等に関する法律第4条の2第1項の規定による届出を行うこと。

(3) 本業務の一部を、他の者に請け負わせ、若しくは委託し、又は本業務の履行に他の者が雇用する労働者の派遣を受けようとするときは、当該他の者に対し、この遵守事項を周知し、遵守するよう指導すること。

10. その他

本事業は、令和5年度地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)の活用を予定しているため、採択状況によって事業を中止、または一部変更して実施することがあります。

その他の定めのない事項については、奈良県契約規則(昭和39年5月25日奈良県規則第14号)に従うものとします。

県有施設太陽光発電設備設置及び省エネ改修工事調査・基本設計業務委託事業者評価基準

評価項目		評価基準	配点
企画提案力 (配点 50 点)	基本的な考え方	①事業趣旨を的確に捉えているか	5 点
	調査及び設計の 進め方・手法	②県有施設の照明LED化に係る調査について、現地調査の手法が効率的であり、妥当性のある内容であるか	10 点
		③県有施設の照明LED化に係る調査について、照明器具台帳等の資料作成手法が妥当性のある内容であるか	5 点
		④太陽光発電設備設計業務について、設計の進め方や手法が妥当性のある内容であるか	10 点
		⑤既存県有施設 ZEB 化基本設計業務について、対象施設のエネルギー基礎調査の進め方や手法が、効果的であり、妥当性のある内容であるか	5 点
		⑥既存県有施設 ZEB 化基本設計業務について、設計の進め方や手法が妥当性のある内容であるか	10 点
		⑦業務成果のとりまとめについて、各業務のとりまとめ方が妥当性のある内容であるか。	5 点
業務遂行力 (配点 40 点)	業務実施体制	⑧実施体制の充実度について、実績を有する人材が配置できるか	15 点
		⑨スケジュールについて、適切かつ具体的な工程か	15 点
	業務実績	⑩過去の業務実績について、十分な実績があるか	10 点
見積価格 (配点 10 点)		⑪所要経費の効率・妥当性はあるか	10 点
合計			100 点

※選定委員は、提出書類について、上記「県有施設太陽光発電設備設置及び省エネ改修工事調査・基本設計業務委託事業者評価基準」に基づき、評価する。

※評価する選定委員の合計点数が最も高位のものを最優秀提案者とする。ただし、選定委員の評価点数の合計が 6 割未満である場合、または 6 割以上の場合でも委員会において契約の相手方として適当であると承認されなければ、特定することができないものとする。

※審査の結果、評価点が同点の場合は、「企画提案力ー業務遂行力ー見積価格」の順で評価点の高位のものを最優秀提案者とする。

※提案者が 2 者に満たない場合は、評価基準による評価点が 6 割以上であり、かつ契約の相手方として適当であると委員会承認されなければ特定することができない。その場合、環境政策課長は特定した相手方につき、奈良県水循環・森林・景観環境部請負業者等選定審査会の承認を得ることとする。